GOBIERNO DE MÉXICO

HACIENDA

SECRETARÍA DE HACIENDA Y CRÉDITO PÚBLICO

ソブリン SDG 債フレームワーク

メキシコ合衆国
繁栄の構築：包摂的経済のための SDG ファイナンス

目次

1. 序説および概要 3
1.1 メキシコの債務および予算原則 4
2. メキシコのコミットメントと持続可能性に関する政策 5
2.1 国家開発計画（NDP） 5
2.2 我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ 6
2.2.1. 法的枠組み 7
2.2.2. 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ全国評議会の作業計画 7
2.3 予算と SDGs の整合性 8
2.3.1. 国家開発計画立案システム 8
2.3.3. 実績評価システム（PES） 9
3. ソブリン SDG 債フレームワーク 10
3.1 調達資金の使途 10
3.1.1 適格な持続可能支出の定義 11
3.2 支出の評価と選定のプロセス 24
3.3 調達資金の管理 25
3.4 レポーティング 26
3.4.1 資金充当レポーティング 26
3.4.2 インパクト・レポーティング 26
3.5 外部レビュー 28
4. 付録 30
4.1 指標と基準の例 30
4.2 用語集 33
4.3 有用なリンク 33

1. 序説および概要

2015 年、国際連合（以下「国連」）に加盟する 193 カ国は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」[1]（「2030 アジェンダ」）を採択した。2030 アジェンダは、「現在と将来にわたり、人と地球の平和および繁栄のための共通の青写真を提供する」ものであり、17 の持続可能な開発目標（以下「SDGs」）とともに 169 のターゲットと 232 のグローバル指標で構成されている。

メキシコは 2030 アジェンダにコミットした後、17 の SDGs を国の計画と予算および財政政策に統合するための明確な手続を履践し[2]、SDGs の目標 1（貧困をなくそう）、同 10（人や国の不平等をなくそう）、同 13（気候変動に具体的な対策を）、同 15（陸の豊かさも守ろう）、同 16（平和と公正をすべての人に）に結び付けられた以下の優先的テーマを設定している：

- 新たな目標の指針としての社会的および経済的包摂
- 国際社会による貧困への多面的アプローチ[3]の採用
- 開発の横断的な要因としての男女平等と女性の能力強化
- 先住民およびアフリカ系メキシコ人の権利の実現
- 移民の権利および開発に対する移民の積極的な貢献の認識
- 生物多様性、生物文化遺産および伝統的知識の保護ならびに気候変動に対処するための国家的取組みの採用
- 開発の要件としての法の支配の保護および強化

メキシコで SDGs を達成するには政府が 2030 年まで毎年数億ドル規模の投資を SDGs に充当しなければならない。メキシコは、国際的な民間企業と民間金融の役割を強調する 2030 アジェンダの第 62 節[4]と同様、この誓約を実現する上で国際資本市場が決定的な役割を果たすことができると考えている。

メキシコ政府は 2030 アジェンダを推進するため、制度的アーキテクチャーを策定した。2017 年 4 月、大統領が主導し、19 の政府省庁、7 つの非部門機関、2 つの自治機関で構成される高次のマルチステークホルダー評議会としてアジェンダ 2030 の全国評議会（以下「**アジェンダ 2030 全国評議会**」）が設置された。同評議会は、2030 アジェンダに沿った公共政策を俯瞰的に分析して確立する役割を担っている。

これに先立つ 2015 年 11 月、メキシコ政府は大統領府が主導し 26 の団体が含まれる持続可能な開発目標専門技術委員会（*Comité Técnico Especializado de los Objetivos de Desarrollo Sostenible*、以下「**CTEODS**」）を創設した[5]。CTEODS は、指標を監視し、メキシコの SDGs への準拠に向けた公共政策を評価する責任を負う。アジェンダ 2030 全国評議会には他にも、特定の SDGs または

---

[1] UN General Assembly: "Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development"（国連常任理事会：「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」）

[2] Hege、E.および Brimont、L（2018 年）、*Integrating SDGs into national budgetary processes*（「SDGs を国家予算プロセスに統合する」）（Studies N° 05/18、IDDRI、パリ、フランス、20 p OCDE（2019 年））を参照。他に、OECD（2018 年）、*"Policy Coherence for Sustainable Development 2018: Towards Sustainable and Resilient Societies"*（「持続可能な開発に向けた政策の一貫性 2018 年版：持続可能で回復力のある社会に向けて」）（OECD 出版、パリ、https：//doi.org/10.1787/9789264301061-6-en）の中の「国別プロファイル：政策の一貫性のための制度的メカニズム」も参照。

[3] https://www.coneval.org.mx/Medicion/Paginas/Glosario.aspx

[4] The 2030 Agenda for Sustainable Development（持続可能な開発のためのアジェンダ 2030）の第 62 章、p.33 を参照

[5] 恒久的ゲストとして、14 の政府省庁、国立統計地理情報院、国立人口評議会、国立女性研究所、大統領府、社会開発政策評価評議会、連邦通信協会、メキシコ国際開発協力庁、メキシコ中央銀行、子供と若者の完全保護の国家システム、メキシコ国連常駐調整官事務所、国連開発計画（UNDP）、およびメキシコ青年研究所が参加。

テーマ分野に関連するイニシアチブについて話し合い、監視するために結成された、6 つの SDGs 専門技術委員会[6]も含まれる。最後に、全国州知事委員会は、SDGs の目標に関して州と地方自治体が実施する取組みを調整するため、2030 アジェンダのための執行委員会を設置した。

こうした状況の中、財務省（*Secretaría de Hacienda y Crédito Público*、以下「**SHCP**」）は中央政府予算を通じて 2030 アジェンダの目標の追跡を支えるのに適したメカニズムの定義に着手した。2018 年には SDGs におけるギャップの縮小にリソースを結び付けるため、予算プロセスに持続可能な開発アプローチを取り入れ始めた。政府は、このソブリン SDG 債フレームワーク（以下「本**フレームワーク**」）に支えられたソブリン SDG 債を発行することにより、メキシコが最も差し迫った SDGs を達成するのを支える適格なプロジェクト、資産、および支出にピンポイントで資金を投入することが可能になる。

本フレームワークはいくつかの理由でユニークであるが、最大の特徴は、内陸地域や恵まれない地域に住む脆弱な人々を優先するための地理的適格性基準が含まれていることである。2030 アジェンダはグローバルな目標・行動計画であるが、SDGs におけるギャップは空間や地域に左右される。本フレームワークは、最も必要とする地域と人口を対象とするため、人口・住宅国勢調査を通じて収集され、社会開発政策の評価のための全国評議会（*Consejo Nacional de Evaluación de la Política de Desarrollo Social*、以下「**CONEVAL**」）が分析した詳細なオープンデータに基づいて設計されている。最後に、本フレームワークのガバナンスには複数の関係者が対等に関与し、国連開発計画（以下「**UNDP**」）も参加する。UNDP はとりわけ、1）本フレームワークの選定基準に関する意見を提供し、2）適格な支出を確立するための予算選定プロセスのオブザーバーとして活動し、3）インパクト・レポーティングの作成に関する技術支援を必要に応じて行う。

1.1 メキシコの債務および予算の原則

メキシコの予算法は、主にメキシコ憲法（*Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*）、連邦公債法（Ley Federal de Deuda Pública）、および連邦予算・財政報告責任法（Ley Federal de Presupuesto y Responsabilidad Hacendaria）に準拠している。かかる法の下、下院議会は毎年、連邦予算（Presupuesto de Egresos de la Federación、以下「**PEF**」）で提示された予算プログラムを実行するための予算リソースを承認し、充当する。

メキシコが SDG 債を含む借入れによって調達した資金は、対応する会計年度の連邦予算に充当され、その結果、その年の PEF の中で提示される予算プログラムに充当される。予算プログラムは 2019〜2024 年国家開発計画[7]（以下「**NDP**」）および 2030 アジェンダに整合したものとなる。

下院議会による連邦予算の承認は毎年行われるため、すべての予算プログラムの実行は会計年度内に終了する。プロジェクトが継続するかどうかは次年度以降の PEF が下院議会によって毎年承認されるかどうかにかかっている。

[6] 国家戦略委員会、監視評価委員会、および 4 つの SDGs 委員会。
[7] 2019〜2024 年国家開発計画。URL： https://www.gob.mx/cenace/acciones-y-programas/plan-nacional-de-desarrollo-2019-2024-195029

2. メキシコのコミットメントと持続可能性に関する政策

メキシコは世界最大の経済国の 1 つで、最も生物多様性の高い国でもあり、環境保護と気候変動との世界的な闘いの中で特別な役割を果たしている。さらにメキシコは、持続可能な開発モデルに移行する過程で市民が誰一人取り残されないようにするための取組みを行っている。これは、社会経済的地位、性別、年齢、民族性または文化、宗教的、移民または障害の状態に関係なく、すべての人々の人権を尊重するという基本原則のことである。この原則は、すべての人々に同じ機会を保証し、それぞれが潜在能力を最大限に発揮できるようにすることも意味する。

2016 年 9 月、メキシコはパリ協定を批准し、その「各国が自主的に決定する約束草案」（Intended Nationally Determined Contribution、INDC）をもとにメキシコの「国が決定する貢献」（Nationally Determined Contribution、以下「NDC」）を決定した。この NDC によると、「メキシコは、2030 年に温室効果ガス（GHG）排出量および短寿命気候汚染物質（SLCP）排出量（BAU 排出量未満）を無条件に 25%削減することを約束した。この約束は GHG の 22%削減とブラックカーボンの 51%削減を意味する。この約束は、正味排出量は 2026 年に最大となるものの、それ以降は減少していくことを意味し、GHG 排出量を経済成長から切り離し、GDP の単位あたりの排出原単位は 2013 年から 2030 年にかけて約 40%減少する。上記の 25%削減の約束は、国際的な炭素価格、炭素国境調整、技術協力、低コストの財源へのアクセス、技術移転などの重要なトピックに対して、世界的な気候変動の課題に見合った規模で取り組むことを世界規模で合意することを条件として、最大 40%増加する可能性がある。同じ条件の中で、GHG の削減は最大 36%増加し、ブラックカーボンの削減は 2030 年に 70%に増加する可能性がある」[8]

メキシコの気候対策と 2030 アジェンダは幅広い範囲で結び付いている。SDGs 目標のほぼ 40%が気候変動を緩和しまたはこれに適応するための対策に関連しており[9]、大半の気候対策には追加的な社会的、経済的、環境的メリットがある。

2.1 国家開発計画（NDP）

メキシコは、2030 年までに自らの約束を果たすことを目的に、2030 アジェンダの原則に基づく構造化された行動計画を策定することによって持続可能な開発の包括的モデルを今後数年で導入する意向である。この目的を達成するため、メキシコは 2030 アジェンダの原則と目的のうちメキシコが優先するものを開発計画、公共政策、連邦予算に一貫して取り入れ始めた。

メキシコは NDP を通じて、持続可能な開発が国民の幸福に不可欠な要素であることを強く主張してきた。NDP は、幸福を生み出すために不可欠なプログラムにリソースを振り向けるために公共支出の大幅な見直しを促す取組みであり、特に最も恵まれない人々を対象としている。NDP は以下の 3 つの柱を中心に構成されている：

1. 正義、法の支配、および人権を保証する
2. 憲法で確立されている社会的および経済的権利を享受できるようにする
3. すべての人々の能力を高める持続可能で公平な経済発展を促進する

[8] Nationally Determined Contributions（国が決定する貢献）。URL：https://www4.unfccc.int/sites/ndcstaging/Pages/Home.aspx

[9] Spinning the web: The cobenefits approach to an integrated implementation of the 2030 Agenda and the Paris Agreement in Mexico（対策を張り巡らす：メキシコにおける 2030 アジェンダとパリ協定の統合的実施へのコベネフィット・アプローチ）。URL：https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/346964/Spinning_The_Web_Interactive-2 2_.pdf

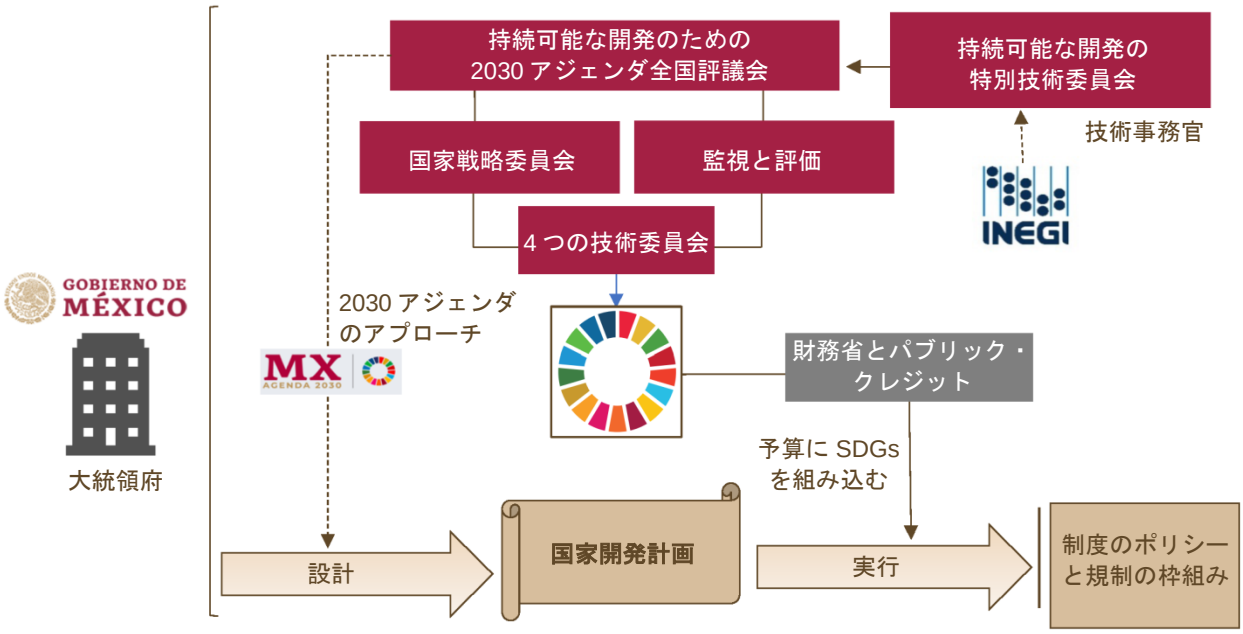
現在の NDP は、連邦政府、民間部門、学術および科学機関、地方自治体が参加する包括的な諮問プロセスを通じて策定された。このような諮問を行ったため、NDP は連邦政府全体にわたる持続可能な開発に関する横断的な視点と、計画の目標を達成するための明確な行動を伴っている。NDP には、政府以外の活動家の関連する視点と、前会計年度までに行われたインプットや考慮事項も記載されている。

2.2 我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

2015 年以降、SDGs は環境、社会、ガバナンス（以下「**ESG**」）の考慮事項を確認するための新たな視点として金融市場でますます受け入れられ、適用されている。メキシコは、2030 アジェンダを国家の約束および国全体の長期的な方向性として採用した。こうしたメキシコの取組みは、政府の様々な部門の垣根を超え、共通の目標に向けてすべての機関を団結させるであろう。

現在のメキシコの国家戦略には、2030 アジェンダの原則に基づき、SDGs の完全な遵守に向けて国を導く、長期的でマルチセクターおよびマルチアクター（複数主体）の展望が反映されている。

2030 アジェンダの実施と監視のためのアーキテクチャーの概略



2.2.1. 法的枠組み

メキシコの強固な制度的構造は、任期 6 年間の大統領が複数回交代する中で 2030 アジェンダを実行するための取組みを支えている。2017 年 4 月、メキシコは持続可能な開発のための 2030 アジェンダ全国評議会を設置した。2019 年 12 月 2 日にはアジェンダ 2030 を実行するための国家戦略[10]が発表され、メキシコにとっての 2030 アジェンダの重要性と関連性が提示された。

メキシコでは、行政機関による取組みに加え、計画法（Ley de Planeación）[11]の改正を通じて 2030 アジェンダを連邦法に統合するという約束が前進した。この改革は、連邦政府による一連の基本的な規定の導入を可能にするもので、これにより国家計画プロセスは持続可能な開発の新たなパラダイムに準拠したものになる。このパラダイムには以下の取組みが含まれている。

- 持続可能な開発の 3 つの側面（社会的、環境的、経済的）を国家計画に組み込む
- 様々な政権交代を超えて持続する国家変革プロジェクトを提案し、現在進行中のプロジェクトの中期的な（少なくとも 20 年間の）ビジョンの実現を可能にする
- 実績評価システム（以下「**PES**」）を強化し、社会的および環境的影響が相対的に大きな政府活動に優先的に予算リソースを配分できるようにする
- NDP の設計だけでなく、セクター別の計画やプログラムにも 2030 アジェンダを取り入れる

上記に加え、上院議会は SDGs の立法化をフォローアップするためのワーキンググループを設置している。このワーキンググループは、法的枠組みを持続可能な開発の取組みと整合したものにするため、既存の法律に存在する法的なギャップを分析し、法改正を提案する責任を負う。

2.2.2. 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ全国評議会の作業計画

メキシコは、行政機関および他のすべての関連する利害関係者の取組みを主導し明確にする一連の戦略的柱を確立するため、2019〜2020 年の作業計画を策定した。

この年次作業計画は、2030 アジェンダを連邦レベルで実行し、州および地方自治体レベルでの導入を促進するための優先分野に包括的に取り組む 5 本の柱で構成されている。この計画では、部門間の調整、提携関係の構築、およびメキシコで 17 の SDGs を実現するためのシナジーの確立を促進するためのロードマップが示されている。

2019〜2020 年の作業計画における 5 本の柱は以下の通り：

1. 持続可能な開発のための投資を増やす。
2. 2030 アジェンダのビジョンに沿ったセクター別のプログラムを設計する。
3. 2030 アジェンダの実行に関連して州政府と協力する。
4. 2030 アジェンダ全国評議会の中に作業委員会を設置する。
5. 地域的アプローチおよび地方自治体間の協力関係を推進する。

[10] https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/514075/EN-A2030Mx_VF.pdf
[11] 出所： http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/pdf/59_160218.pdf

この作業計画を確実に実行するため、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ全国評議会の 4 つの委員会が計画の推進状況を監視することになっている。

2.3 予算と SDGs の整合性

メキシコ連邦政府は 2018 年の連邦予算以降、現在の国家計画プロセス、グローバルな 2030 アジェンダおよび SDGs を正式に結び付けている[12]。

これによりメキシコは、2030 アジェンダの実現に向けた長期戦略の計画を立案し、その結果と影響を監視および報告するために必要なインプットを得る。政府は毎年の予算承認プロセスに基づき、公共政策を決定してから SDGs に沿った予算リソースの充当を下院議会に提案できる。

メキシコの年次予算承認プロセスでは以下のことが考慮される：

- 国家開発計画立案システム
- 予算計画に基づく計画的構造
- 実績評価システム

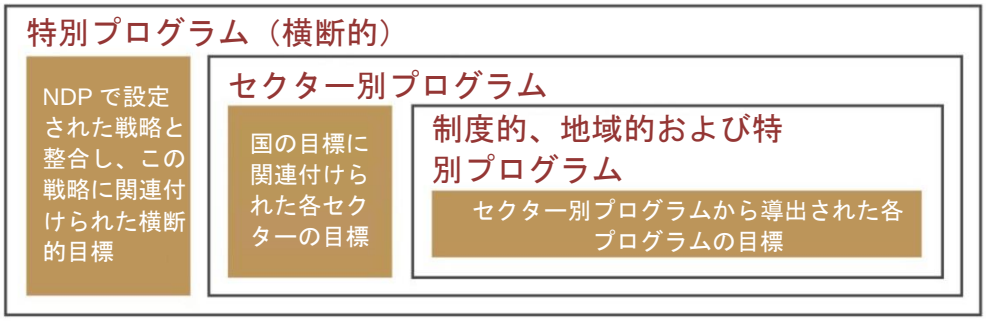
2.3.1. 国家開発計画立案システム

メキシコの国家開発計画立案システムの主要なレベルには、（i）国家の意向を表明する計画立案レベル、（ii）計画の達成に向けた政策と目的を提示するプログラムレベル、（iii）連邦機関が監督する、NDP と整合した特定の活動を規定する予算レベル、の 3 つがある。行政機関が予算の承認を取り付けるための下院議会への提案には、3 つ目のレベルのプロジェクトのみが含まれる。このプロセスは全体として、公的部門の機関とその他の地方自治体との関係を規定し、相互の合意に基づいて行動するためのメカニズムを提案する民主的なシステムとなっている。メカニズムとプログラムは以下のように組織化されている[13]：

- 特別プログラム（横断的）
- セクター別プログラム
- 制度的プログラム、地域的プログラム、および特別プログラム

[12] Investing For Sustainable Development: How Does Mexico Invest In The Sustainable Development Goals（持続可能な開発のための投資：メキシコは持続可能な開発目標にどのように投資しているか）：https://www.transparenciapresupuestaria.gob.mx/work/models/PTP/Presupuesto/Documentos_anteriores/mexico_sdg.pdf

[13] 出所: 'Investing for sustainable development: How does Mexico invest in the SDGs'（「持続可能な開発のための投資：メキシコは SDGs にどのように投資しているか」）https://www.transparenciapresupuestaria.gob.mx/work/models/PTP/Presupuesto/Documentos_anteriores/mexico_sdg.pdf



メキシコは、公的資源を体系化するため、予算プログラムに基づく計画的構造を使用している。これにより、充当を代表的かつ均一にグループ化することが可能となっている。

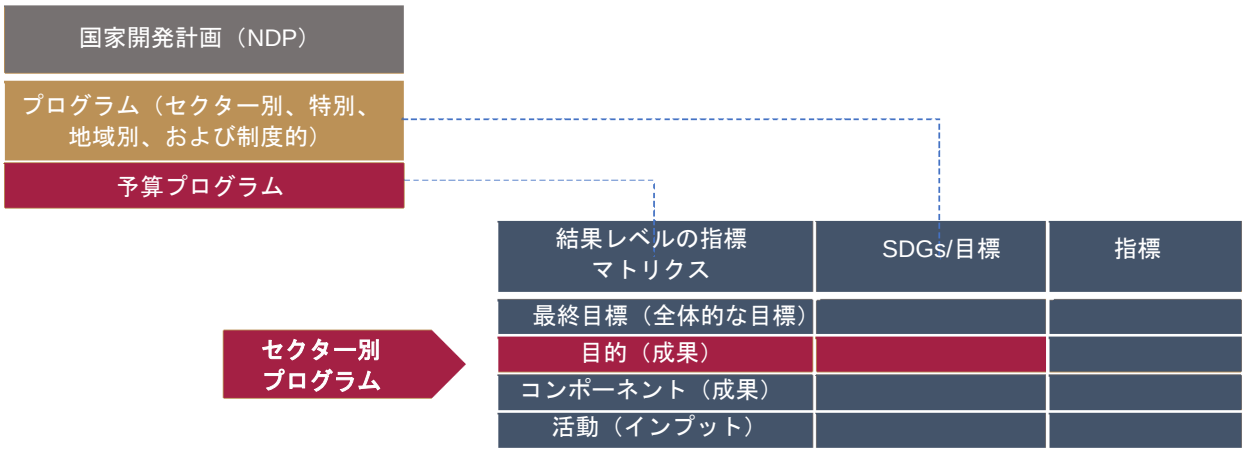
予算プログラムは、目的が共通の商品またはサービス・グループに基づく支出カテゴリーであり、実績に基づく予算編成と実績評価システムの根幹をなしている。

2.3.3. 実績評価システム（PES）

PES は方法論的なツールボックスであり、連邦政府機関が予算プログラム、ひいては SDGs の目標の達成レベルを（結果指標のマトリックスに構造化された）指標に基づいて評価するのを支援する。

PES は、（1）指標を通じた予算プログラムの実績の監視、および（2）独立した専門家による外部評価、という 2 つの手順を通じて実績情報を提供する。

以上の中核的な要素により、下の図に示すように、結果の管理に重点を置いた予算プログラムと国家開発計画との結び付けが可能になる。



年間予算と SDGs を結び付けるために使用される詳細な方法論は、メキシコ連邦政府のウェブサイト、年間 PEF、特に PEF の付録で公表されている。

メキシコは、以上のような制度的枠組みに基づいて SDG 債を発行することにより、金融市場への関与を深め、拡大しようとしている。

3. ソブリン SDG 債フレームワーク

本文書は、メキシコのソブリン SDG 債フレームワークを定義し、メキシコが展開し（かつセクション 2 で説明した）2030 アジェンダをめぐる現行のメカニズムがこの資金調達フレームワークにとっていかに適切かつ有用なものになり得るかを示すことを目的としている。本フレームワークは、SDG 債の発行体としてその予算プロセスの下で果たそうとしているメキシコ政府のコミットメントを示している。SHCP は SDG 債の発行を担当する組織であり、SDG 債がメキシコの法律および本フレームワークに準拠したものになるようにする。

本フレームワークの下で発行された SDG 債は、連邦予算に充当される。元本および利息の支払いは、以下に説明する適格な支出の選定または実績を条件とせずに行われる。したがって、本フレームワークに基づいて発行された債券を購入する投資家がプロジェクト関連のリスクを負うことはない。

本フレームワークは、国際資本市場協会（以下「**ICMA**」）が発表した最新のサステナビリティボンド・ガイドライン（**SBG** - 2018 年版）に準拠するように設計され、さらに EU グリーンボンド基準の精神に沿って設計されている[14]。これに関して、本フレームワークは、ICMA のグリーンボンド原則（**GBP**）およびソーシャルボンド原則（**SBP**）の 2018 年版に記載された、以下の 4 つの中核要素について詳しく説明している：

(i) 調達資金の使途
(ii) 支出の評価と選定のプロセス
(iii) 調達資金の管理
(iv) レポーティング

本フレームワークには、検証やセカンドパーティ・オピニオンなど外部レビューの特徴も含まれている。

3.1 調達資金の使途

メキシコが発行する SDG 債は、SDG グリーンボンド、SDG ソーシャルボンドまたは SDG サステナビリティボンドのいずれかの形を取ることができ、PEF で提示された適格支出に結び付けられる。以下のセクション 3.2〜3.3 でより詳しく説明するように、この適格支出はグリーンプロジェクトやソーシャルプロジェクトを組み合わせたもので、関連する会計年度の連邦予算の一部を構成する。

適格支出は、州の機関、地方自治体、企業、および世帯によるものである場合がある。かかる支出は、土地、エネルギー効率の高い建物やインフラ、病院などの現物資産に関連している場合もあれば、人的資本や組織、応用研究とイノベーションなどの無形資産に関連している場合もある。

[14] TEG Report on the EU Green Bond Standard（EU グリーンボンド基準に関する TEG レポート）: https://ec.europa.eu/info/files/190618-sustainable-finance-teg-report-green-bond-standard_en

主な予算支出	
#1.投資支出： 社会的または環境的に重要なサービスを提供する施設、建造物、ネットワーク、システム、プラント、不動産、設備、または物理的資産などへの資本投資	**#2.補助金、助成金、融資：** 基本的なサービスを保証するため、または行動を変容させるための助成金または低利融資の形での金銭的インセンティブ（「ナッジ・ポリシー」）。これらには、関税保証が含まれる場合もある。
#3.租税支出： 環境的または社会的目的を追求または奨励するための、税の免除および通常の税制（税率、財政基盤を含む）の適用除外。除外の対象は、ナッジ・ポリシーまたは行動変容ポリシーに基づく支出である。これらの支出は、個々の世帯または企業のいずれかを対象とし、特定の状況（企業の場合は離職率または従業員数、世帯の場合は所得レベルまたは家族構成）に関連して意図的に条件が付されたり目的に関する条件が付される場合がある。	**#4.事業支出：** 公共サービスを運営し、公共財を提供するための中央政府による支出（国連の 2008 年版国民経済計算体系によると、こうした支出がすべての OECD 加盟国において行われており、生産コストのカテゴリーに含まれている）であり、支出先は市民または企業に金銭または現物による給付をもたらす「専門的な」行政機関または団体（学校や病院を運営する団体）に制限されている。
#5.介入支出： 独自の法的地位を持つ公的機関（省庁以外）への中央政府からの資金の移転または寄付。かかる例には、国有企業および官民パートナーシップ（PPP）の有用性に対する支払いがある。	

上の表は、SDG 債による資金調達に結び付けられる可能性のある予算支出の種類の概要を示している。

メキシコは本フレームワークに基づき、SHCP を通じて SDG 債を発行し、それによって調達した資金はセクション 3.1.1「適格な持続可能支出」で特定された関連する PEF に結び付けられる。

3.1.1 適格な持続可能支出の定義

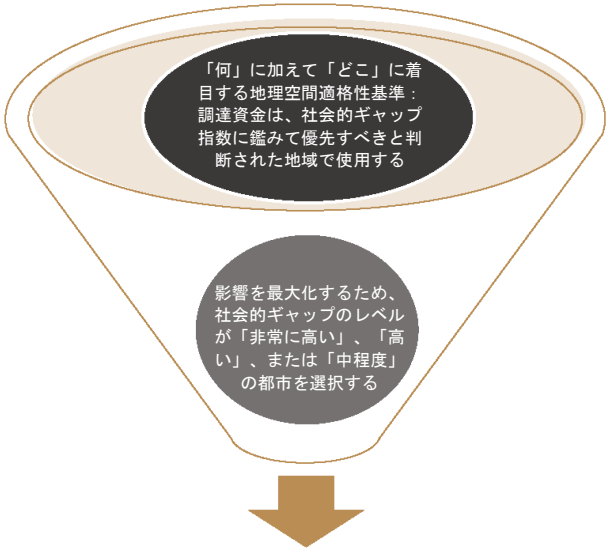
適格な持続可能支出とは、PEF に含まれるメキシコの予算プログラムにおける支出であり、これは関連する SDGs とも整合する。

適格な持続可能支出の一部は、その旨の記載がある場合、メキシコ国内で SDGs ギャップが最も大きい地域に向けられるようにするために、地理空間適格性基準の対象となる[15]。

この基準は、ターゲット層をさらに精緻化するため、「社会的ギャップ指数」に焦点を当てた国家当局の「優先地域」区割りポリシーに基づいて構築されている。社会的ギャップ指数は 11 のサブ指数で構成され、そのデータは人口・住宅国勢調査から取得する。データは 5 年ごとに集計され（次回の集計は 2020 年に行われる）、ソブリン SDG 債フレームワークには最新の結果が使用される仕組みになっている。

[15] 大統領府内に設置された国家デジタル戦略調整局と国立統計地理情報院（INEGI）が共同で開発したツールであるウェブサイト「Information System of Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標の情報システム、SIODS）を参照。このシステムはユーザーに対し、地理的内訳を持つ指標のジオリファレンス、および動的グラフで視覚的に表示する機能を提供する。指標 1.2.1.a「Proportion of the population living below the national poverty line, by geographical breakdown（国の貧困ラインを下回る人口割合の地理的内訳）」の例はインターネット上でから確認できる。さらに CONEVAL は、貧困レベルが最も高い地域を特定するため、詳細な地方自治体レベルのデータを構築している。

この地理空間適格性基準の意図は、極度の貧困層、先住民族、高齢者、子供など、社会的弱者グループにおける最終受益者を対象とすることにある。ソーシャルボンド原則は支出の対象となるターゲット層を明確に特定するよう要求しているため、地理空間適格性基準は社会的支出関連の SDGs に適用されてきた。グリーンおよび環境への支出は社会全体に利益をもたらすことを意図しているため、地理空間適格性基準を適用する必要はない。



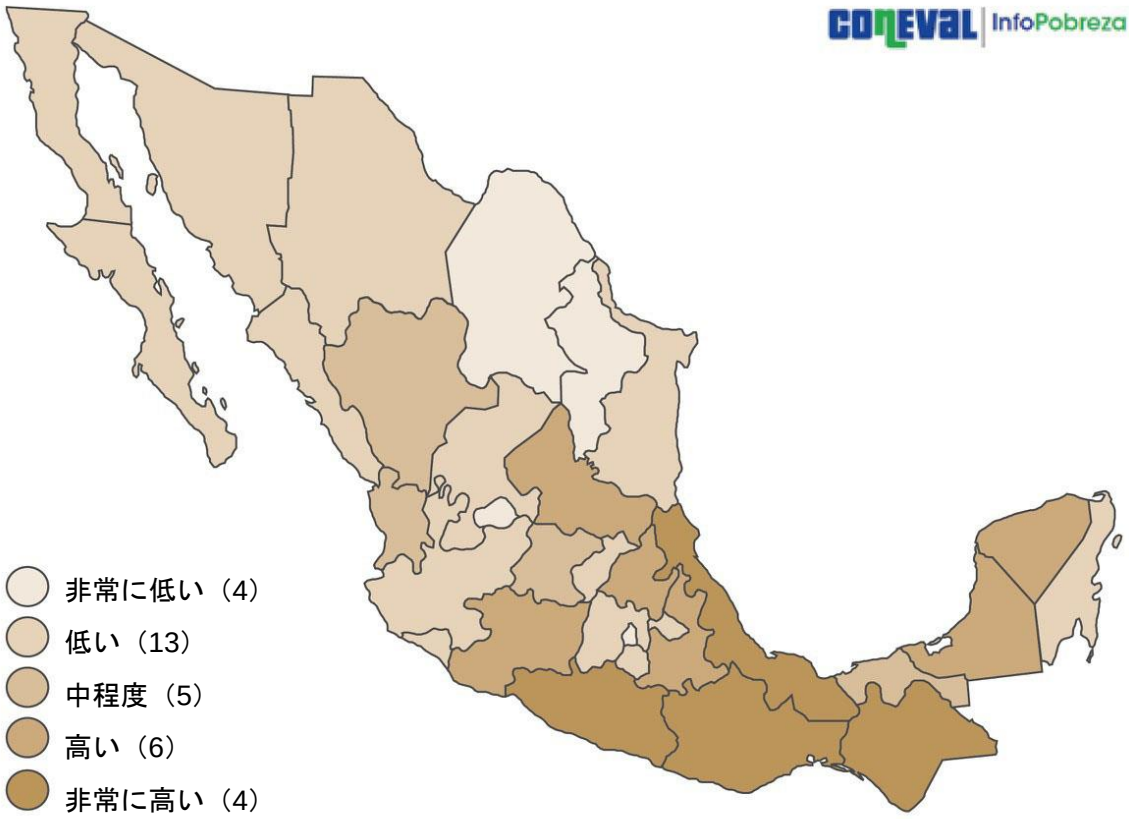
約 1 億 2000 万人の国民のうち合計約 2,200 万人が住む
1,345 都市

→ これらの地域へのリソースの使用は適格である

社会的ギャップ指数

教育	健康	居住のための基本サービス
15 歳以上の非識字率	医療サービスを利用できない人口の割合	床が土（泥）の住居の割合
学校に通っていない 6～14 歳の人口の割合	トイレやバスルームがない家の割合	排水路がない家の割合
基礎教育が不十分な 15 歳以上の人口の割合	公共ネットワークから水道水が供給されていない住宅の割合	電気が通っていない家の割合
		洗濯機がない家の割合
		冷蔵庫がない家の割合

地理空間適格性基準のために選択された 1,345 の自治体の大部分がメキシコ南部の州に存在する（下の地図を参照[16]）。



連邦機関	総人口（2015 年）	社会的ギャップのレベル（2015 年）
国全体	119,530,753	高い
カンペチェ州	899,931	非常に高い
チアパス州	5,217,908	中程度
ドゥランゴ州	1,754,754	中程度
グアナファト州	5,853,677	非常に高い
ゲレーロ州	3,533,251	高い
イダルゴ州	2,858,359	高い
ミチョアカン州	4,584,471	中程度
ナヤリット州	1,181,050	非常に高い
オアハカ州	3,967,889	高い
プエブラ州	6,168,883	高い
サン・ルイス・ポトシ州	2,717,820	中程度
タバスコ州	2,395,272	中程度
トラスカラ州	1,272,847	非常に高い
ベラクルス州	8,112,505	高い
ユカタン州	2,097,175	高い

1,345 の自治体の完全なリストは、下記のリンク先にある別の文書の中で閲覧できる：
https://www.coneval.org.mx/Medicion/IRS/Paginas/Indice_Rezago_Social_2015.aspx

[16] 出所： 社会的ギャップ指数ウェブサイト (2015 年のデータ)。
http://sistemas.coneval.org.mx/InfoPobreza/Pages/wfrMapaRezago?pAnio=2015 で入手可能。

適格な持続可能支出

以下の表は、SDG 債の発行に結び付く可能性のある適格な持続可能支出を示している。本フレームワークはすべての SDGs を対象としているわけではない。（セクション 2 で説明したように）選定された SDGs は、予算支出に対して目に見える貢献をもたらすと確認されたものである。

次ページ以降の表は、以下の点を含め、支出によって対処しようとしている主な SDGs の課題についてまとめている：

- 各開発課題への地理空間適格性基準の適用可能性
- 支出によって対処しようとしている具体的な SDGs ターゲット
- これらの支出と国家開発計画との関連
- 適格支出を対象とする予算カテゴリー
- 調達資金の使途のカテゴリーに関連する潜在的な成果や影響を説明する指標。特定の予算プログラムと支出に使用される最終的な指標は、セクション 3.4.2 で説明されているように、年次インパクト・レポーティングで詳しく説明される。

<u>SDGs に結び付けられた一部の主な適格カテゴリーの要約:</u>

・自給農家への生産補助金
・小規模農家へのトレーニング
・無料の学校給食
・農業保険

・病院および医療機器
・医療専門家によるサポート
・対象を絞った健康プログラムの提供

・持続可能な林業の開発
・国立公園の管理
・野生生物保護

・学校および教育機器
・教育訓練センター
・教育奨学金

・流域の管理と保全

・水処理インフラの改善
・水耕栽培の近代化
・ダムの堰と構造の改善
・水に関連する危険を低減するプロジェクト

・再生可能エネルギーの生成
・公共の建物におけるエネルギー効率化投資

・クリーンエネルギーの生成とインフラストラクチャー
・スマートグリッド
・エネルギー効率プログラム

・鉄道輸送の電動化
・マルチモーダル・プラットフォーム
・バス高速輸送システム

・デジタル決済システム
・孤立した地域における銀行支店
・文化遺産および自然遺産センター
・雇用のための職業訓練への奨学金
・雇用のための職業訓練センターおよびプログラムの開発と維持

・地方道路の開発
・インターネットへのアクセス

主要な SDGs ターゲットと指標ーSDGs 2			国家開発計画活動	調達資金の使途の説明	ターゲット層	成果指標の例	例、潜在的成果、インパクト指標
SDGs 適格カテゴリーと関連する課題	地理空間適格性基準は適用されるか？	SDGs ターゲット					
食料の安全と重要なサービスへのアクセスを確保する	はい	2.1.2 2.1.2.a 2.a.3 2.a.4 2.a.5	すべての人のために多様で質の高い食品への効果的なアクセスを確保する 地域の製品の付加価値市場へのアクセスを確保する	基本的な食料品を生産する中小規模農家（耕作面積 20 ヘクタール以下）への生産補助金[17]（主食プログラム） 生産量を増やすための中小規模農家（耕作面積 20 ヘクタール以下）へのトレーニング	子供とティーンエイジャー 極度の貧困層と都市周辺部の人口 農民と農村人口 先住民	ターゲット層におけるプログラム別の受給者数	栄養不良者における有病率の減少（人口に占める割合（%）） 250 キロメートルの範囲内で生産されている食品が食事に占める割合（%） 季節性食材が食事に占める割合（%） 安全で栄養価の高い十分な量の食料を提供される人の数の増加数
	いいえ			基本的な食料品の消費を対象とした補助金 [15]（主食プログラム） 無料の公立学校給食			
	はい	2.A.3 2.A.4 2.A.5	農業保険プログラム	干ばつや洪水、疫病や地震、その他の農業リスクなどの気候関連イベントによって生じる小規模生産者の損失をカバーするための普遍的な保険適用により、農業部門の回復力を高める	中小規模農家（耕作面積 20 ヘクタール以下）	ターゲット層におけるプログラム別の受給者数 1 年間に処理された保険請求件数および承認された請求の割合（%）	

[17] 基本的な食料品の構成は、国連食糧農業機関（FAO）が発行した全国の食品バランスシートから取得されている。基本的な食料品には、穀物、小麦、トウモロコシ、大豆、米、豆、果物、野菜、牛乳などがある。この枠組みでは、牛肉および牛関連のプログラムは除外されている。網羅的なリストは、https://wageindicator.org/salary/living-wage/mexico-living-wage-series-september-2019 を参照。

主要な SDGs ターゲットと指標ーSDGs 3			国家開発計画活動	調達資金の使途の説明	ターゲット層	成果指標の例	例、潜在的成果、インパクト指標
SDGs 適格カテゴリーと関連する課題	地理空間適格性基準は適用されるか？	SDGs ターゲット					
 質の高い医療サービスへの効果的なアクセスを確保し、差別的な障壁を取り除き、様々な社会的グループや地域間のサービスのギャップを埋め、医療リソースの創造と効果的な使用を確保する	はい	3.1.1 3.1.2 3.2.1 3.3.3 3.7.1 3.7.2.a 3.7.2.b	医療保険プログラム 実施されている予防プログラム：学校での健康、安全に関する相談、および肥満と糖尿病の予防・管理のための国家戦略 十代の妊娠を防ぐための国家戦略 幼児の能力開発戦略	公的/無料/助成医療サービスを提供するための病院、診療所、ヘルスケアセンターの建設と設備の導入および運営のための資金調達 公共の緊急医療対応および疾病管理サービスを提供するためのインフラと設備 医療、公衆衛生、緊急対応の専門家を対象とした教育・職業訓練センター 公的医療設備およびサービスの提供/配給 資材の購入、移動手段の確保、トレーニングによる公衆衛生専門家の支援 病気を検知・予防するため、公衆衛生システムで技術的進歩を活用・展開 公共サービス、および性的／妊産婦／女性の健康を改善するための設備 依存症の予防と治療のための公共プログラム 性感染症の予防と治療のための公共プログラム 公衆衛生関連の研究および技術開発への資金提供	乳幼児と子供 女性 高齢者 低所得労働者の家族 医療砂漠化のリスクにさらされている地域の住民 病人	以下の数の増加幅： ● 病院およびその他の医療施設の建設/アップグレード ● 年間の医療相談件数（一般開業医、専門医） プログラムによって治療を受けた患者の数	出生時の健康寿命（年） 妊産婦死亡率（出生者 10 万人当たり） 5 歳未満の死亡率（出生者 1,000 人当たり） 結核の発生率（10 万人当たり） HIV 陽性率（1,000 人当たり） 熟練した医療従事者が立ち会った出産の割合（%） 低体重児の有病率（5 歳未満の子供の割合、年齢に対する体重）

主要な SDGs ターゲットと指標ーSDGs 4			国家開発計画活動	調達資金の使途の説明	ターゲット層	成果指標の例	例、潜在的成果、インパクト指標
SDGs 適格カテゴリーと関連する課題	地理空間適格性基準は適用されるか？	SDGs ターゲット					
教育インフラを改善し、学校に基本的な調度品を提供する	はい	4.3		公立学校、キャンパス、学生寮の建設と改善 公教育目的のハードウェア機器の購入		教育施設内で使用するために建設、改造、または拡張された教室の面積（平方メートル）	（a）電気、（b）インターネット、（c）コンピューター、（d）障害のある学生のために改良されたインフラと教材、（e）基本的な飲料水、（f）男女別の基本的な衛生設備、（g）基本的な手洗い設備、にアクセスできる学校の割合
すべての人が包摂的で質の高い教育を受けられるようにし、生涯学習を促進する	はい	4.1.2 4.4.1	2019～2024 年国家開発計画における教育改革と目標 すべての人が実際に教育（高等義務教育）を受ける権利 学習評価のための国家計画 国家奨学金プログラム	基礎教育、高校、大学または大学院のための（授業料または生活費をカバーするための）教育奨学金 教育助成金 大学院教育を含む公教育システムの教育専門家のためのトレーニング 若い失業者への技術訓練 低所得世帯出身の学生のための大学の資金調達	低所得世帯の学生 恵まれない経歴の学生 障害のある学生 先住民 女性	受給者数 奨学金の受給額（百万ドル）	対象地域およびターゲット層における学校中退者の減少数 教育と訓練から早期中退した人の割合の低下 公式・非公式の教育訓練への若者および成人の参加率の過去 12 カ月間での上昇 受給者の学校成績の改善度合い（例えば留年率） クラスにおける社会的多様性の改善度合い（クラスにおける最低所得世帯の割合、または両親が高等教育の卒業証書を持っていない学生の割合） 生徒の学習到達度調査（PISA）スコア（0～600 点） 恵まれない家庭の学生に占める回復力のある[18]学生の割合（%） 低所得世帯の出身で高等教育に進学する若者の増加数
				基礎教育、高校、大学または大学院のためのニーズベースの（授業料または生活費をカバーするための）教育奨学金			

[18] 回復力のある学生：OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）で評価された、学校での成功率が高い社会経済的に不利な立場にある学生の割合。出所：International, national and core-skills resilient students in PISA 2015（PISA 2015 年版の「国際的、国内的、コアスキルに強い学生」）

主要な SDGs ターゲットと指標 ーSDGs 6			国家開発計画活動	調達資金の使途の説明	ターゲット層	成果指標の例	例、潜在的成果、インパクト指標
SDGs 適格カテゴリーと関連する課題	地理空間適格性基準は適用されるか？	SDGs ターゲット					
清浄な水と衛生へのアクセス	いいえ	6.1.1 6.2.1	国家水委員会（CONAGUA）2020～2025 年戦略国家水プログラム	公共用水処理インフラの建設と改善 公共用水配水網の建設または保守 水道料金の補助 公共用水処理施設の復旧 公衆衛生プロジェクト	N/A	建設された配水網の総延長距離 水処理プラントの数 提供される清浄な水の量 毎日水を利用でき、衛生状態が改善された人の数が全人口に占める割合の改善度合い 地方自治体において収集され処理された廃水の割合 未処理であった下水のうち、処理されたうえで再利用または廃棄されるようになった量	パイプラインにおける水の漏洩（%） 以下が設置されている公共の建物（学校を含む）の割合の改善度合い： ・ 基本的な飲料水 ・ 基本的な衛生設備 ・ 基本的な手洗い設備 水道水と基本的な衛生状態に毎日アクセスできる人口の割合 水質の悪さによる病気（特に子供の下痢の発症）の減少幅
生産セクターのための給水と管理	いいえ	6.4.1	水衛生庁開発計画（PRODI）	水耕栽培インフラ（灌漑システムなど）の保全、復旧、近代化 雨水収集システム（貯蔵施設） ポンプ場の運営、井戸システムの監視	農業、工業、エネルギー、観光の各セクター	使用された水の総付加価値の割合として測定された水利用効率 農業、工業、観光セクターにおける水利用効率の改善度合い	灌漑インフラのある地域における基本作物の収穫量改善度合い

水に関連する危険（回復力/気候変動への適応）	いいえ		国家水委員会（CONAGUA）2020～2025 年戦略国家水プログラム - 洪水防御	気象および水文予測を改善するための新しい方法論および技術プラットフォームの開発（水関連の危険を監視および予測するための早期警報システム） 水に関連する危険に対する緊急対応計画と手順の策定（緊急医療センターの能力拡大） 公共衛生インフラの建設、運営、維持のためのプロジェクトの開発と適応（下水道の機能と運営の弾力性向上） 公営水力インフラ資産への支出とダムおよび堰構造の修復と保全	不整形集落、沿岸州、極端な水文気象学イベントの影響にさらされている農村地域に住む人口	（特に生産地域における）洪水リスクの最小化、財産保護の改善度合い、および緊急時対応能力の改善度合い： • 追加された雨水滞留池の数 • 建設された排水路ネットワークの総延長距離 • 気象レーダー • 避難シェルターの数 洪水や干ばつの影響を緩和するための対策から恩恵を受けている人や企業の数	特に脆弱な沿岸地帯からリスクの高い洪水地域以外への建物／重要な施設の再配置（人または建物の数） 洪水から保護された住民または都市の数： • 洪水関連の災害を経験した住民の数の減少幅 • 洪水による死者数の減少幅 既存の廃水インフラ（配管、ポンプ場、タンク、処理プラント）の被害の軽減度合い、水道サービスの中断期間（日数）

主要な SDGs ターゲットと指標ーSDGs 7 & 13			国家開発計画活動	調達資金の使途の説明	ターゲット層	成果指標の例	例、潜在的成果、インパクト指標
SDGs 適格カテゴリーと関連する課題	地理空間適格性基準は適用されるか？	SDGs ターゲット					
価格が手頃で信頼できる近代的エネルギーへのアクセス	いいえ	7.1 13.2	電気産業法、地熱法、エネルギー転換法、バイオ燃料推進開発法により電気産業の持続可能な開発を促進し規制する	持続可能な活動のための EU タクソノミーの技術的基準を満たす送電線と配電線[19] 適格な再生可能エネルギー投資の統合または以下のようなスマートグリッド投資に関連するエネルギー貯蔵： ● 機械技術：揚水発電エネルギー貯蔵（PHES）、圧縮空気エネルギー貯蔵（CAES） ● 熱および熱化学技術：顕熱または潜熱、収着によるエネルギー ● 化学技術：酸素または水素ガスの形での貯蔵 再生可能エネルギーとエネルギー効率プログラムの効率的な統合の促進に特化したスマートグリッド投資またはトレーニングプログラム	N/A	生産能力（GW） 年間生産量（GWh、運用資産および建設資産の実績値/推定値） 貯蔵されたエネルギー量／貯蔵能力と使用された技術（貯蔵エネルギー量［GWh］）	1 年間に回避された温室効果ガス排出量（CO2 換算トン）
再生可能エネルギーの比率を増やし、エネルギー効率を高める	いいえ	7.2 13.2	持続可能なエネルギーの使用をサポートする国立クリーンエネルギー研究所プログラム 高エネルギーおよび再生可能エネルギーの可能性がある地域を記載した国勢地図帳により、再生可能エネルギー資源の使用を促進する	持続可能なエネルギー使用のためのプログラムへの資金提供 持続可能な活動のための EU タクソノミーに沿ったクリーンエネルギーインフラの維持 持続可能な活動のための EU タクソノミーに従った再生可能エネルギー源活用プロジェクト（風力、太陽光、集光型太陽光、海洋エネルギー、地熱（CO2 排出量 100g / kWh 未満）、バイオエネルギー、25MW 未満の水力発電を含む）への投資、および 以下の基準を満たす発電容量が 25MW を超える水力発電： ● 排出係数が CO2 換算 100g / kWh 未満（または電力密度が 5 MW / m2 超） ● ESG ギャップ分析ツールを使用する独立した評価者による厳格な適応および回復力基準を満たす[20] ● 当該プロジェクトは主要な生物多様性地域の中に所在していない（あるいは地上距離で 10km または海上距離で 50km 以上離れている）[21] ● 識別された水力発電所は RepRisk 社のリストに表示されていない[22]	N/A	生産能力（GW） 年間生産量（GWh、運用資産および建設資産の実績値／推定値）	1 年間に回避された温室効果ガス排出量（CO2 換算トン）
	いいえ	7.3 13.2	エネルギー管理システムによりエネルギー効率改善方法とプロセスを確立する	20%以上のエネルギー節約をもたらす公共の建物へのエネルギー効率化投資 民間部門と公共部門におけるエネルギー効率改善に特化したプログラム エネルギーの効率的使用のための全国委員会の運営とプログラムのための資金調達	N/A	年間エネルギー節約量の割合と絶対量（kWh）	1 年間に回避された温室効果ガス排出量（CO2 換算トン）

[19] TEG Report on EU Taxonomy（EU タクソノミーに関する TEG レポート）: https://ec.europa.eu/info/files/190618-sustainable-finance-teg-report-taxonomy_en
[20] International Hydropower Associate ESG Gap Analysis Tool（国際水力発電協会 ESG ギャップ分析ツール）： https://www.hydropower.org/publications/hydropower-sustainability-esg-gap-analysis-tool
[21] https://www.keybiodiversityareas.org/about-kbas
[22] https://www.reprisk.com/

主要な SDGs ターゲットと指標ーSDGs 8			国家開発計画活動	調達資金の使途の説明	ターゲット層	成果指標の例	例、潜在的成果、インパクト指標
SDGs 適格カテゴリーと関連する課題	地理空間適格性基準は適用されるか？	SDGs ターゲット					
 すべての人のための生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を確保する	はい	8.9	金融包摂を強化および促進するための支援プログラム（PATYC[23]） 農村マイクロファイナンス技術支援プログラム（PATMIR[24]） ウェルビーイング・バンク（Banco del Bienestar、S.N.C.）	社会的弱者グループへの生活保護支給金へのアクセスの改善など、融資および金融サービスへのアクセスを増やすためのインフラとプログラム 金融知識と消費者保護を強化するためのツール 大衆および小規模・零細企業への金融サービスへのアクセスを増やすためのインフラとプログラム 金融リテラシーへのアクセスを増やし強化するためのプログラム 孤立した農村地域における新しい銀行支店の建設 デジタル決済システムの開発と強化	低所得世帯 地方居住者 障害を持つ人 中小企業または零細企業（SME） 女性	創出された雇用の数 開設された支店の数 提供された融資、預金、または保険商品の数の増加	銀行口座やモバイルマネーにアクセスできる人口の割合の増加 社会保障にアクセスする資格を有する受益者の割合の増加
	はい	8.10	先住民とコミュニティの経済的包摂のためのプログラム	先住民およびアフリカ系メキシコ人のために持続可能な観光により雇用を創出する 先住民およびアフリカ系メキシコ人のコミュニティにおける食糧自給コミュニティプロジェクト 先住民およびアフリカ系メキシコ人のコミュニティにおける生産インフラ（収集、選択・梱包センター、製材所、家畜のためのインフラ）の構築 先住民の知識と慣行を活性化する交流ネットワークの維持と開発 文化・教育・自然遺産センターの保護	先住民 アフリカ系メキシコ人 女性	創出された雇用の数 食料自給を創出するコミュニティプロジェクトの数 資金提供を受けたプロジェクトの数	女性が経営する企業の割合の増加 先住民またはアフリカ系メキシコ人が経営する企業の割合の増加
	はい	8.6	若者の雇用と訓練を促進するためのプログラム	雇用訓練のための奨学金 雇用訓練センターの開発と維持 雇用訓練プログラムの開発	現在雇用されていない、または教育を受けていない若者（18～29 歳）	完了した訓練プログラムの数 付与された奨学金の数 開発された訓練センターの数	12 カ月以内に就職した訓練プログラム参加者の割合

[23] PATYC は、金融セクターの企業の強化と健全な発展、および収益性向上を促進し、これらの企業が規制対象の金融機関として事業を行ったり、金融サービスを拡大したり、該当する法律の遵守を支援する技術援助サービスや専門トレーニングおよびその他のサポートの契約を通じて地域および地方の発展に貢献したりできるようにすることを目指している。

[24] PATMIR は、持続可能で包括的な金融包摂（主に貯蓄）に焦点を当てた専門的技術支援プログラムであり、メキシコの金融サービスをほとんど利用していない主に地方の社会の主流から取り残された人口を対象としている。このプログラムは、戦略的提携とテクニカルエージェント（技術支援サービスのプロバイダー）を通じて運営されている。これらのエージェントは高度に専門化された機関であり、金融サービスがあまり行き渡っていない地域にサービスを拡大する過程でトレーニング、テクノロジーの導入、ベストプラクティス、およびサポートに関する助言を提供するほか、結果を監視する。

主要な SDGs ターゲットと指標ーSDGs 9 & 11							
SDGs 適格カテゴリーと関連する課題	地理空間適格性基準は適用されるか？	SDGs ターゲット	国家開発計画活動	調達資金の使途の説明	ターゲット層	成果指標の例	例、潜在的成果、インパクト指標
地域のインフラおよびサービスへのアクセスの欠如	はい	9.1 9.C	先住民インフラプログラム（PROII-CDI） 国家インフラプログラム 持続的な生産性の向上と経済競争力を促進するための法律により、経済成長、投資、生産性の高いインフラ、技術系コンテンツを強化する メキシコ・コネクテッド・ポイント・プログラムにより、無料のインターネット接続を提供し、トレーニングとデジタル教育を提供する	交通網の整備されていない地域、または主要な社会インフラ（学校や医療など）へのアクセスが不足している地域での地方道路と支線道路の開発 ブロードバンドインターネット（光ファイバーネットワーク）の開発とアクセス可能な世帯の増加幅	農村人口 先住民 極度の貧困層と都市周辺部の人口	インターネットにアクセスできる世帯の割合 3Mbps を超えるインターネットにアクセスできる世帯の割合 公平なアクセスが可能な道路建設の総延長距離	移動時間の短縮幅 重要なサービス（学校、医療、市場など）にアクセスできない日数の削減幅
公共交通機関および鉄道貨物の利用量の増加	いいえ	11.2	官民パートナーシップを促進するための戦略により、インフラを開発し、社会的な要求がある商品およびサービスを提供するための政府の取組みを補完する 区割り・都市開発法（新たなモビリティ法を含む）に「都市への権利」を含める	貨物や旅客輸送のための電化鉄道輸送インフラと新しい電気車両の取得 バス大量輸送（BRT）基準に基づきブロンズ、シルバー、またはゴールドのスコアを満たす BRT インフラと車両 移送を可能にするインターモーダル交換ハブ： - 複合輸送プラットフォーム（例えば鉄道から道路、鉄道から河川） - クリーンな輸送モード（鉄道駅、河川港など）へのアクセスを可能にするマルチモーダル・プラットフォーム 学生、失業者、障害者、退役軍人を対象とする公共交通機関の割引料金 公務員の公共交通機関定期券代の払い戻し	都市部と主要な輸送ルート 社会的弱者： 学生、 失業者、障害者、退役軍人	建設された低炭素輸送経路の総延長距離 乗客×輸送距離の増加	モーダル別の交通量データの変化（道路、鉄道、内陸水路によって行われた旅行の割合） 公共輸送と持続可能なモビリティ ● モーダルシフト（公共交通機関利用者数の増加数） ● 回避された温室効果ガス排出量（CO2 換算トン）

主要な SDGs ターゲットと指標 SDGs 15 & 16			国家開発計画活動	調達資金の使途の説明	ターゲット層	成果指標の例	例、潜在的成果、インパクト指標
SDGs 適格カテゴリーと関連する課題	地理空間適格性基準は適用されるか？	SDGs ターゲット					
 海洋の生物多様性と資源	いいえ	14.1 14.2	全国規模の水質モニタリング・ネットワーク 土壌と水の利用状況と生物多様性の保全状況を改善する	流域の保全、修復、持続可能な管理	N/A	流域と規制対象帯水層の数 稼働中の砂防システムの数 水循環系の回復（サイト数）	水（地表水および地下水）の化学的状態の改善度合い • 栄養素汚染の減少と富栄養化の減少 • 地下水中の硝酸塩（1 リットル当たりの硝酸塩含有量（ミリグラム）） • 河川中のリン酸塩（1 リットル当たりのリン酸塩含有量（ミリグラム）） 周辺の水質が良好な地表水質モニタリング地点の割合（%） 水循環系環境サービスの維持
 陸域および内陸の淡水生態系の保全、回復、および持続可能な利用	いいえ	15.1 15.2 15.3 15.4 15.5	土壌と水の利用状況と生物多様性の保全状況を改善する	持続可能な林業の開発の支援 国立公園と保護地域の持続可能な管理と維持 野生生物保護プログラム 生態系と優先種の保護と回復のためのプログラム	N/A	持続可能な管理慣行に転換された面積（ヘクタール）	回復/復旧中の面積（平方キロメートル） 保全および/または回復された面積（平方キロメートル）

除外とスクリーニング

以下の予算活動に関連するプロジェクトまたは資産は、本フレームワークの下で適格な持続可能支出とすることはできない：

- 化石燃料の探査、生産、または輸送
- 原子力発電
- アルコール、武器、タバコ、パーム油、牛/牛肉の生産、紛争鉱物、または成人向け娯楽産業

さらに、すべての支出は、以下の活動のいずれにも関与していないことを確認するため、スクリーニングされる。

- 森林破壊または生物多様性の悪化
- 児童労働または強制労働
- メキシコの汚職防止法、ならびに環境、社会、ガバナンスに関連するすべての法律、政策および手続の違反

3.2 支出の評価と選定のプロセス

評価と選定のプロセスは、SDG 債によって調達した資金がセクション 1.1 および 3.1 に記載されている規定に従って適格な持続可能支出に結び付いているようにする。

SHCP は、本フレームワークの履践を監督し、以下を決定および監視するためのガバナンスプロセスに関する責任を負う：

- 本フレームワークに照らしたプロジェクト、資産、支出の適格性
- 特定の適格支出に対して調達された資金の想定上の配分（以下の 3.3 を参照）
- 下記の 3.4 に概説されている投資家報告書の提供

SDGs 専門技術委員会の 1 つである包摂的・持続可能経済委員会（「以下 **CISE**」）が SHCP によって提供された情報を修正する。

メキシコ連邦政府は、環境、社会、ガバナンス関連政策および手続を定めているが、これらは公共投資プロジェクトおよび生産活動が実施される間に関連組織によって監視および執行される、手順を確立済みである。これには、環境影響評価書（*Manifestación de Impacto Ambiental*）[25]、国際労働機関（ILO）の第 169 協定への準拠、市民参加法などの項目が含まれる[26]。

国連開発計画は評価と選定の過程で CISE のオブザーバーとして関与する。また、SDGs の推進に専念する他の国際機関のシンクタンクや研究機関がプロジェクトの評価と選定のプロセスに関与する場合がある。これらのグループは、本フレームワークの適格性基準やプロジェクトと SDGs との関連性に関して、独立して公表することを前提とした意見を提供するために招聘される。

[25] https://www.gob.mx/profepa/articulos/manifestacion-de-impacto-ambiental-mia
[26] http://www.testigosocial.org.mx/

3.3 調達資金の管理

本フレームワークは、将来の 1 つ以上の SDG 債の発行に対して適用される。上記のセクション 1.1、3、および 3.1 で説明したように、各 SDG 債の発行はその年の PEF に関連する適格支出プールに結び付けられる。

適格支出プールは動的に監視され、元々プールに含まれていた 1 つ以上の支出がもはや基準を満たさなくなった場合、この不適格な支出はプールから除外される。同様に、メキシコが適格支出に関して何らかの理由で大きな論争に直面する可能性がある場合、その支出は SHCP によってプールから除外され、CISE によってさらに改訂される。

SHCP は、関連する各債券の発行に関連して、プール内の適格支出が発行済み債券残高を上回り続けるようにする意向である。それにもかかわらずプール内の支出の予期しない大幅な減少が起こり、適格支出の合計が発行済み債券残高を下回った場合は、金額が少なくとも想定上のマイナス額と等しくなるまで代替の適格支出がプールに加えられる。

適格支出が発行済み債券残高を下回った場合、あるいはこれに伴って適格支出の再割当てが行われた場合は、以下に記載する資金充当レポーティングにおいて開示される（下記のセクション 3.4 を参照）。

上記のセクション 1.1、3、および 3.1 で説明したように、各ソブリン SDG 債の発行による正味の資金調達額は、関連する年の連邦予算に充当するため、メキシコの財務勘定に振替えられる。SHCP は、SDG 債の発行による資金調達額を管理し、予算プログラムの進捗状況を四半期ごとに監視し、調達された資金がセクション 3.1 で定義されている適格な持続可能支出の実行に使用されるようにする。

3.4 レポーティング

メキシコは本フレームワークの下で資金充当レポーティングとインパクト・レポーティングの両方を投資家に提出する。公的信用部門は年次報告書の発行を担当し、CTEODS はレビュープロセスと他の関連組織との調整を行う。資金充当レポーティングは SHCP によって毎年ウェブサイト上で公表され、それ以降は重大な進展があった場合に必要に応じて公表される。インパクト・レポーティングは、ソブリン SDG 債が償還されるまで、毎年公表される。

3.4.1 資金充当レポーティング

年次資金充当レポーティングは、適格支出に投じられた予算リソースの額がソブリン SDG 債による正味資金調達額の合計と等しくなるまで、債券投資家に提出される。資金充当レポーティングには以下の詳細が記載される：

- 実施された適格支出の説明（該当する場合、前述した本フレームワークにおいて定義された関連する地理空間基準にかかる記載を含む）
- 適格な持続可能支出のそれぞれに充当された予算リソースの額（該当する場合、地理空間基準を満たすために充当されたリソースの割合にかかる記載を含む）
- 予算支出の種類（3.1 を参照）
- 該当する場合、適格支出の共同資金調達の割合
- 該当する場合、まだ充当されていない調達資金残高と調達資金の性質

この報告書は、下院議会の独立外部監査機関であるメキシコ最高監査機関による独立した外部監査を受ける。この監査の対象には、適格な持続可能支出が本フレームワークで定義された適格基準とプロセスを遵守しているかどうかも含まれる。

3.4.2 インパクト・レポーティング

SHCP は、すべてのソブリン SDGs 債が償還されるまで、資金充当レポーティングに加えて、適格な持続可能支出がもたらすと期待される環境および社会的利益に関するインパクト・レポーティングを発行する。この報告書は SHCP のウェブサイトの指定されたページで公表される。

インパクト・レポーティングには、信頼できる公に入手可能な情報に基づき、以下の内容が記載される場合がある：

- ソブリン SDG 債によって調達した資金が充当されているプロジェクトのリスト
- プロジェクトと資産がもたらすと予想される環境上の利益と社会へのプラスの影響
- 実績に関する定性的な指標、および実行可能で利用可能な場合は、資金が提供されたプロジェクトによりもたらされた影響の定量的で具体的な結果（成果または影響に関する指標の例についてはセクション 3.1.1「適格な持続可能支出」の関連記載を参照）
- 予算支出の最終受益者の区分（例えば、性別、年齢、所得水準、雇用状況、地域）

- プロジェクトの推定存続期間／経済的耐用年数
- 報告書の作成に使用された方法論、測定基準および仮定

メキシコは、プログラムが進展するにつれ、成果ベースの指標からインパクトに焦点を当てた指標への移行を進め、指標を改良し続ける意向である。SDGs と特定された支出との結びつきならびに適格支出のための資金調達において国家が果たす直接的な役割を踏まえると、指定される指標として国の公的統計を使用するのが適切と考えられる。

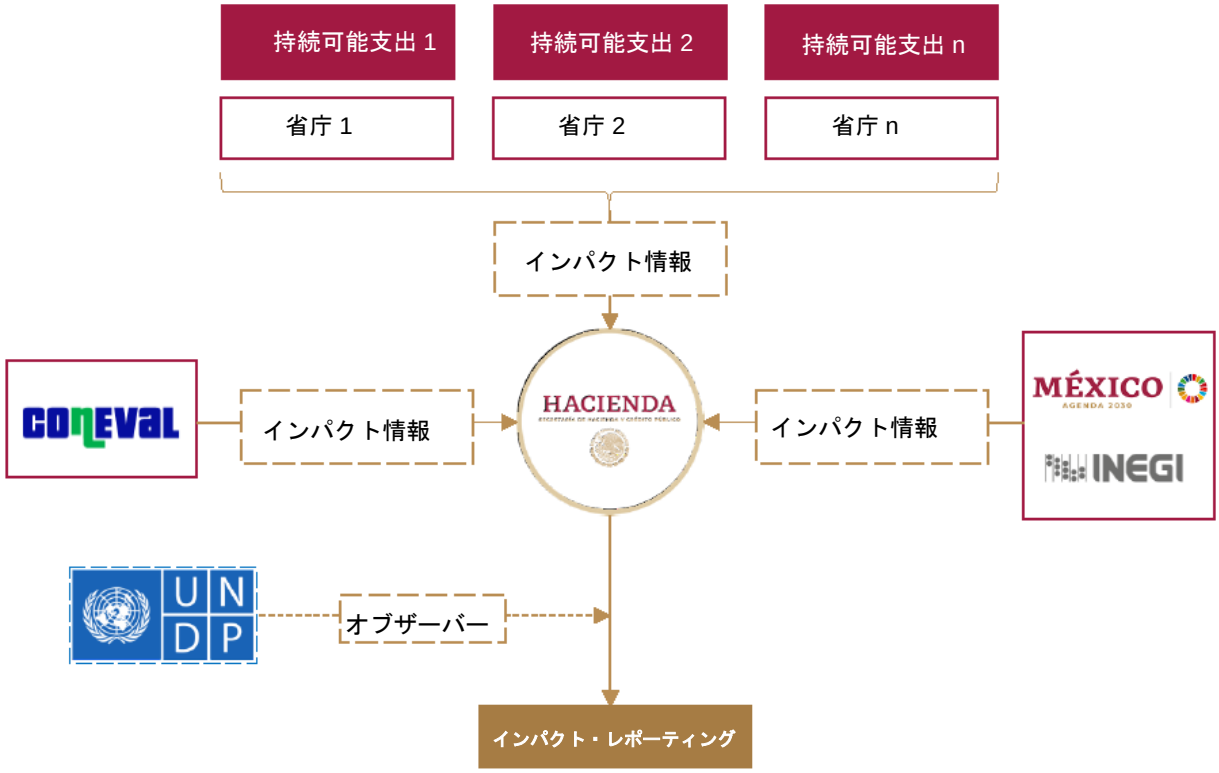
適格支出に関する詳細な情報を提供するため、省庁がインパクト・レポーティングに記載された詳細な監視指標を使用するほか、メキシコ政府は（1）SDG ナショナル・プラットフォームと（2）CONEVAL という 2 つの追加リソースを使用する。

まず、メキシコ連邦政府は、説明可能な監視と目標の効率的な達成に向けたコラボレーション強化を可能にするため、国立統計地理情報院（*Instituto Nacional de Estadística y Geografía*、**INEGI**）が監視するオープンデータを使用するオープンソースツールとして SDG ナショナル・プラットフォームを開発した。このプラットフォームには www.agenda2030.mx からアクセス可能で、このサイトは国、州、および地方自治体ごとに分割されジオリファレンスされたデータと、データ視覚化ツールを提供している。もう一つの追加リソースである CONEVAL は、メキシコにおける社会政策と貧困の測定に関する客観的な情報を作成するための自律性と技術的能力を備えた連邦政府系公的機関である。

UNDP はオブザーバーとして行動することに同意しており、SHCP がインパクト・レポーティングを作成する過程で必要に応じて技術支援を行う（最終的な修正は CTEODS が行う）。さらに UNDP は公的な立場から、必要に応じて、インパクト・レポーティングに関する拘束力を持たない意見と提言を行う。

セクション 3.1 に掲載した適格な持続可能支出の表は、アウトプット、成果、およびインパクト指標の例を示している。付録には、セクター別の指標と基準の例の要約が掲載されている。

インパクト・レポーティング戦略の模式図



3.5 外部レビュー

メキシコは、本フレームワークの外部レビューにおいて最高基準を遵守することを目指している。さらに、ヴィジオ・アイリス（Vigeo Eiris）社には、最初の債券の発行に先駆けて、本フレームワークと ICMA のグリーンボンド原則（GBP）、ソーシャルボンド原則（SBP）、およびサステナビリティボンド・ガイドライン（SBG）[27]2018 年版との整合性を独自に評価するセカンドパーティ・オピニオン（「SPO」）の提供を依頼した。

SPO は SHCP のウェブサイトで公表される予定で、適格な持続可能支出がもたらすと予想される社会的および環境的利益に関する独立した評価を債券投資家に提供する。

ヴィジオ・アイリス社は本ソブリン SDG 債フレームワークをレビューし、グリーンボンド原則 2018 年版およびソーシャルボンド原則 2018 年版の 4 つの中核要素と整合していると結論付けた。

メキシコは、将来の適格支出と、本ソブリン SDG 債フレームワークおよび最善の市場慣行との整合性について、継続して対外的に立証していくことをコミットしている。

[27] https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/social-bond-principles-sbp/ および https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bond-principles-gbp/を参照。

ヴィジオ・アイリス社による SPO に加え、UNDP も本ソブリン SDG 債フレームワークをレビューし、持続可能な開発目標の原則と目的に沿ったものであると結論付けた。

免責事項

本文書で提供されている資料は、情報提供のみを目的としている。本文書は、本文書で参照されている商品に関連する証券の売付けの申込みまたは取得の申込みの勧誘を行うものではない。ただし、そのような証券が現時点で他の人にオファーされていることがあり得る。その場合のオファリングは、そのような証券に関連する目論見書に記載されている条件に従ってのみ行われる。

本文書には将来の見通しに関する記述が含まれている。メキシコの考えと予想に関する記述など、歴史的事実ではない記述は、将来の見通しに関する記述である。これらの記述は、現在の計画、予測、および見通しに基づいているため、これらに過度に依存してはならない。将来の見通しに関する記述は、それが作成された日付の時点でのことを述べているにすぎず、メキシコは将来の見通しに関する記述のいずれかを新しい情報や将来の出来事に照らして公に更新する義務を負わないものとする。将来の見通しに関する記述には、固有のリスクと不確実性が含まれている。メキシコは本資料の読み手に対し、いくつかの要因によって、実際の結果が将来の見通しに関する記述で述べられている内容と大きく異なるものになる可能性があると注意を喚起する。

メキシコは、独自の裁量でいつでも本フレームワークを更新する権利を留保している。

国連主体による SDGs ロゴ・バージョン 2、SDGs カラーホイールおよび 17 の SDGs アイコンの使用

情報使用の目的：情報目的での使用とは、主として例示的かつ非商業的で、資金調達を意図しない使用を指す。SDGs ロゴ・バージョン 2、SDGs カラーホイールおよび 17 の SDGs アイコンは、このような情報目的で使用でき、その際には国連による事前許可も、ライセンス契約の締結も必要とされない。

4. 付録

4.1 指標と基準の例

SDGs 適格カテゴリーと関連する課題	成果指標の例	例、潜在的成果、インパクト指標
食料安全保障と重要なサービスへのアクセスを確保する	ターゲット層におけるプログラム別の受給者数 1 年間に処理された保険請求件数および承認された請求の割合（%）	栄養不良者における有病率の低下（人口に占める割合） 250 キロメートルの範囲内で生産されている食品が食事に占める割合（%） 季節性食材が食事に占める割合（%） 安全で栄養価の高い十分な量の食料を提供される人の数の増加
質の高い医療サービスへの効果的なアクセスを確保し、 差別的な障壁を取り除き、 様々な社会的グループや地域間のサービスのギャップを埋め、 医療リソースの創造と効果的な使用を確保する	以下の数の増加： ● 建設／アップグレードされた病院およびその他の医療施設の数 ● 年間の医療相談件数（一般開業医、専門医） プログラムによって治療を受けた患者の数	出生時の健康寿命（年） 妊産婦死亡率（出生者 10 万人当たり） 5 歳未満の死亡率（出生者 1,000 人当たり） 結核の発生率（10 万人当たり） HIV 陽性率（1,000 人当たり） 熟練した医療従事者が立ち会った出産の割合（%） 低体重児の有病率（5 歳未満の子供の割合、年齢に対する体重）
教育インフラを改善し、学校に基本的な調度品を提供する	教育施設内で使用するために建設、改造、または拡張された教室の面積（平方メートル）	（a）電気、（b）インターネット、（c）コンピューター、（d）障害のある学生のために改良されたインフラと教材、（e）基本的な飲料水、（f）男女別の基本的な衛生設備、（g）基本的な手洗い設備、にアクセスできる学校の割合（%）
すべての人が包摂的で質の高い教育を受けられるようにし、生涯学習を促進する	受給者数 奨学金の受給額（百万ドル）	対象地域およびターゲット層における学校中退者の減少数 受給者の学校成績の改善度合い（例えば留年率） クラスにおける社会的多様性の改善度合い 生徒の学習到達度調査（PISA）スコア（0～600 点） 恵まれない家庭の学生に占める回復力のある学生の割合（%） 低所得世帯の出身で高等教育に進学する若者の増加数

清浄な水と衛生へのアクセス	建設された配水網の総延長距離（キロメートル） 水処理プラントの数 提供される清浄な水の量 地方自治体において収集され処理された廃水の割合（%） 未処理であった下水のうち、処理されたうえで再利用または廃棄されるようになった量	パイプラインにおける水の漏洩（%） 以下が設置されている公共の建物（学校を含む）の割合の改善度合い： • 基本的な飲料水 • 基本的な衛生設備 • 基本的な手洗い設備 水道水と基本的な衛生状態に毎日アクセスできる人口の割合（%） 水質の悪さによる病気（特に子供の下痢の発症）の減少数
生産セクターのための水の供給と管理	使用された水の総付加価値の割合として測定された水利用効率 農業、工業、観光セクターにおける水利用効率の改善度合い	灌漑インフラのある地域における基本作物の収穫量改善度合い
水に関連する危険（回復力／気候変動への適応）	（特に生産地域における）洪水リスクの最小化、財産保護の改善度合い、および緊急時対応能力の改善度合い： • 追加された雨水滞留池の数 • 建設された水路網の総延長距離 • 気象レーダー • 避難シェルターの数 洪水や干ばつの影響を緩和するための対策から恩恵を受けている人や企業の数	特に脆弱な沿岸地帯から洪水リスクの高い地域以外への建物／重要な施設の再配置（人または建物の数） 洪水から保護された住民または都市の数： • 洪水関連の災害を経験した住民の数の減少数 • 洪水による死者の減少数 既存の廃水インフラ（配管、ポンプ場、タンク、処理プラント）の被害の軽減度合い、水道サービスの中断期間（日数）
価格が手頃で信頼できる近代的エネルギーへのアクセス **再生可能エネルギーの比率を増やし、エネルギー効率を高める**	生産能力（GW） 年間生産量（GWh、運用資産および建設資産の実績値／推定値） 貯蔵されたエネルギー量／貯蔵能力と使用された技術（貯蔵エネルギー量［GWh］） 年間エネルギー節約量の割合と絶対量（kWh）	1 年間に回避された温室効果ガス排出量（CO2 換算トン）
すべての人のために生産的で適切な完全雇用を確保する	創出された雇用の数 開設された支店の数 提供された融資、預金、または保険商品の数の増加幅 十分な量の食料を自給するコミュニティプロジェクトの数 資金提供を受けたプロジェクトの数 完了した訓練プログラムの数 付与された奨学金の数 開発された訓練センターの数	銀行口座やモバイルマネーにアクセスできる人口の割合の上昇幅 社会保障にアクセスする資格を有する受益者の割合の上昇幅 女性が経営する企業の割合の上昇幅 先住民またはアフリカ系メキシコ人が経営する企業の割合の上昇幅 12 カ月以内に就職した訓練プログラム参加者の割合（%）

地域のインフラおよびサービスへのアクセスの欠如	インターネットにアクセスできる世帯の割合（%） 3Mbps を超えるインターネットにアクセスできる世帯の割合（%） 公平なアクセスが可能な道路建設の総延長距離（キロメートル）	移動時間の短縮幅 重要なサービス（学校、医療、市場など）にアクセスできない日数の削減幅
公共交通機関および鉄道貨物の利用量の増加	低炭素輸送経路の建設距離 乗客×輸送距離の増加	モーダル別の交通量データの変化（道路、鉄道、内陸水路によって行われた旅行の割合） 公共輸送と持続可能なモビリティ ● モーダルシフト（公共交通機関利用者数の増加幅） ● 回避された温室効果ガス排出量（CO2 換算トン）
海洋の生物多様性と資源	流域と規制対象帯水層の数 稼働中の砂防システムの数 水循環系の回復（サイト数）	水（地表水および地下水）の化学的状態の改善度合い 周辺の水質が良好な地表水質モニタリングサイトの割合（%） 水循環系環境サービスの維持
陸域および内陸の淡水生態系の保全、回復、および持続可能な利用	持続可能な管理慣行に転換された面積（ヘクタール）	回復/復旧中の面積（平方キロメートル） 保全および/または回復された面積（平方キロメートル）

4.2 用語集

CONEVAL	社会開発政策の評価のための全国評議会
CTEODS	持続可能な開発目標専門技術委員会
ESG	環境、社会、ガバナンス
本フレームワーク	メキシコのソブリン SDG 債フレームワーク（本文書）
GBP	グリーンボンド原則
ICMA	国際資本市場協会
SHCP	財務省
NDP	2019～2024 年国家開発計画
OECD	経済協力開発機構
PES	実績評価システム
PEF	連邦予算
PPP	官民パートナーシップ
SBG	サステナビリティボンド・ガイドライン - 2018 年版
SBP	ソーシャルボンド原則
SDGs	持続可能な開発目標
SPO	セカンドパーティ・オピニオン
国連	国際連合
UNDP	国連開発計画

4.3 有用なリンク

- 2020 年連邦予算:
- https://www.transparenciapresupuestaria.gob.mx/work/models/PTP/DatosAbiertos/Bases_de_datos_presupuesto/XLSX/anexos_transversales_pef2020.xlsx
- 2019～2024 年国家開発計画:
- https://www.gob.mx/cenace/acciones-y-programas/plan-nacional-de-desarrollo-2019-2024-195029
- CONEVAL: coneval.org.mx
- SDG へのリンク: https://www.transparenciapresupuestaria.gob.mx/work/models/PTP/Presupuesto/Documentos_anteriores/mexico_sdg.pdf
- アジェンダ 2030: agenda2030.mx
- アジェンダ 2030 の統計値: https://unstats.un.org/sdgs/indicators/database